

# 大間町公共施設等総合管理計画概要版 (令和4年3月改訂)

## 1.背景と目的

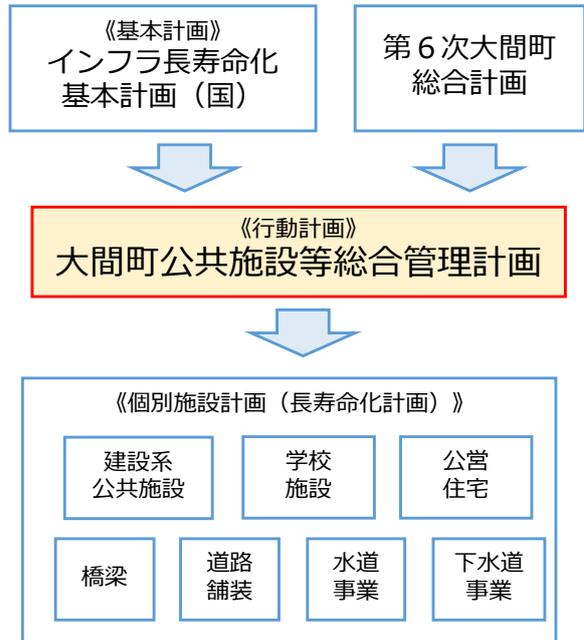
過去に整備された公共施設やインフラ資産の更新時期が集中し、財政を圧迫することも懸念され、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などの最適化を図るため、平成29年3月に「大間町公共施設等総合管理計画」（以下「本計画」とする。）を策定しました。

その後、国において公共施設等総合管理計画を不断の見直しの実施により順次充実させていくことが適当であるとの考えのもと策定指針が改訂されたことから、本町においても本計画の一部を改訂し、公共施設等の適正管理の更なる推進に取組むとします。

## 3.計画期間

2020年度（令和4年度）  
～2031年度（令和13年度）（10年間）  
※必要に応じて便宜見直し

## 2.計画の位置づけ

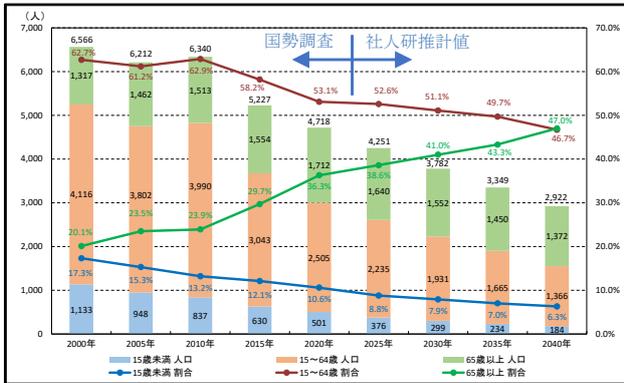


## 4.計画の対象とする公共施設等

本計画の対象は、本町が所有する建築物である「公共施設」と、道路、橋梁、上水道、下水道の「インフラ資産」とし、これらを合わせて「公共施設等」とします。

## 5.公共施設等の現状および課題

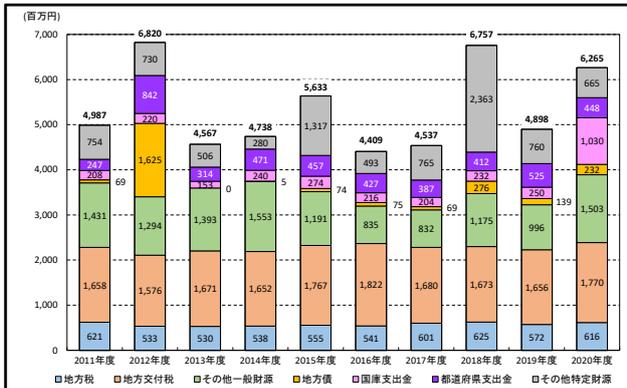
### ◇将来人口動向



本町の人口は減少が続いていますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によると、今後も減少は続き2040年（令和22年）には3,000人程度になると推計されており、人口減少による町の活力の低下が危惧され、公共施設等全体の利用者も減少してくることが予想されます。

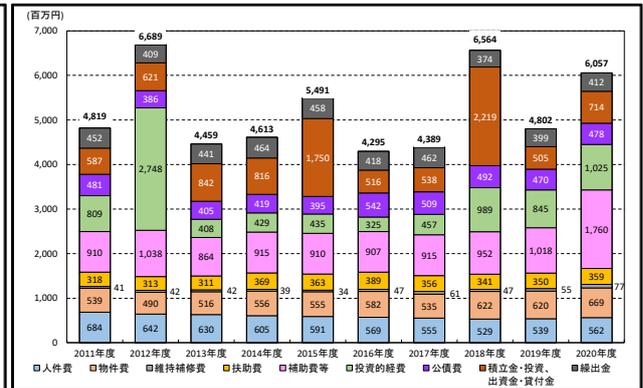
65歳以上の高齢者割合の増加の一方、年少人口及び生産年齢人口の割合が低下による少子高齢化が進行する推計となっています。

### ◇歳入（過去10年間）



歳入は概ね50億円前後で推移しています。自主財源に乏しく、依存財源の割合が多いことから、今後も厳しい財政状況が続くものと予想されます。

### ◇歳出（過去10年間）



歳出は概ね50億円前後で推移しています。経常的に支出する経費（物件費や補助費等）の割合は高く、財政の柔軟性を欠いている状況です。

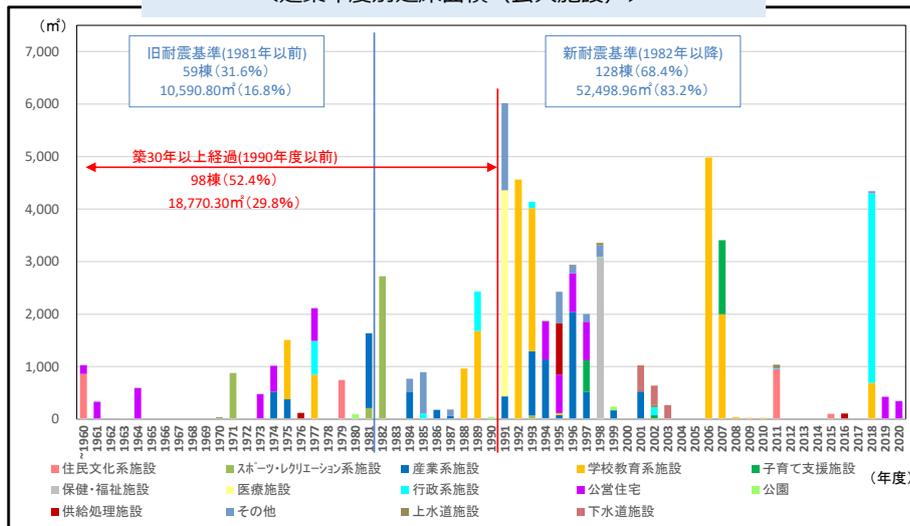
### ◇町が所有する公共施設の状況

本町が保有する公共施設（建築物）は、上下水道施設の建築物を含め77施設、187棟、総延床面積63,089.76㎡となっています。

所管課別及び大分類別に見ると、延床面積では小中学校など教育課が所管する学校教育系施設、加工施設や育成センターなど産業振興課が所管する産業系施設が多く割合を占めています。また、施設種類で最も棟数が多いのは公営住宅の50棟（6,390.99㎡）であり、全棟数の4分の1以上を占めています。

区分	大分類	施設種類	施設数	割合(%)	棟数	割合(%)	棟延床面積(㎡)	割合(%)
公共施設	住民文化系施設	勤労青少年ホーム等	4	5.2	5	2.7	2,662.37	4.2
	社会教育系施設	なし	0	0.0	0	0.0	0.00	0.0
	スポーツ・レクリエーション系施設	海峡保養センター等	4	5.2	7	3.7	3,896.00	6.2
	産業系施設	繁殖育成センター等	13	16.9	31	16.6	9,184.00	14.5
	学校教育系施設	小学校、中学校	4	5.2	15	8.0	19,692.85	31.2
	子育て支援施設	幼稚園、保育園	2	2.6	3	1.6	2,083.00	3.3
	保健・福祉施設	大間町老人福祉施設	1	1.3	3	1.6	3,070.00	4.9
	医療施設	大間病院	1	1.3	1	0.5	3,928.17	6.2
	行政系施設	役場庁舎、消防施設等	16	20.7	20	10.7	5,399.01	8.6
	公営住宅	町営住宅	7	9.1	50	26.8	6,390.99	10.1
	公園	大間崎テントサイト等	3	3.9	5	2.7	234.00	0.4
	供給処理施設	クリーンセンター	1	1.3	6	3.2	1,198.00	1.9
	その他	教員住宅、トイレ等	15	19.5	31	16.6	4,018.71	6.4
	計			71	92.2	177	94.7	61,757.10
インフラ資産	上水道施設	浄水場、加圧場等	5	6.5	6	3.2	190.00	0.3
	下水道施設	大間町浄化センター	1	1.3	4	2.1	1,142.66	1.8
	計		6	7.8	10	5.3	1,332.66	2.1
合計			77	100.0	187	100.0	63,089.76	100.0

<建築年度別延床面積（公共施設）>



公共建築物の建築年度別の延床面積をみると、一般的に大規模改修を行う目安とされる築30年以上（建築年度：1990年度以前）の建物は、98棟18,770.30㎡となっており、全体の約30%を占めています。1990年代に建築された公共施設が多いことから、今後老朽化が進行することで維持管理費や改修費等が集中し、さらに財政負担が大きくなることが懸念されます。

### ◇町が所有するインフラ資産の状況

道路	実延長64,178m、道路部の面積は374,839㎡
橋梁	13橋、実延長178m、面積866㎡
上水道	導水管5,372m、送水管2,034m、配水管45,512m、そのうち全体の約9%は耐震管として敷設
下水道	総延長22,477mのうち、大部分は塩ビ管の管径250mm以下が敷設

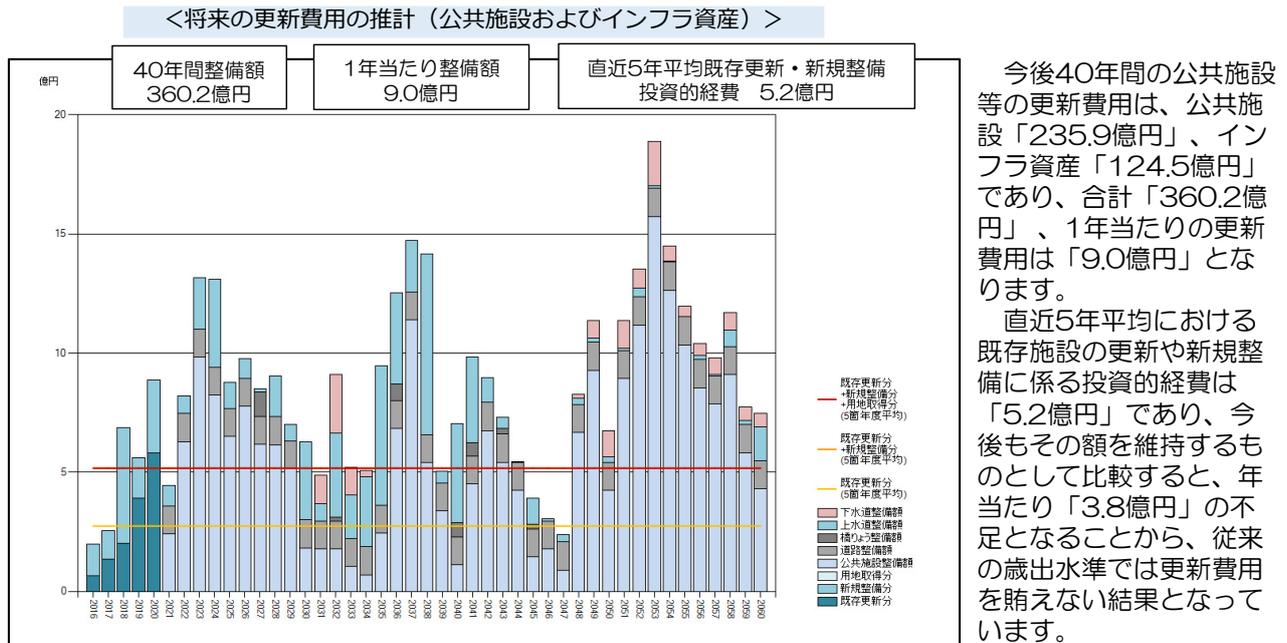
### ◇これまでの主な公共施設等マネジメント（2016年度以降）

- ◎大間町役場 移転建替え・旧役場の解体除却  
※新庁舎はリース方式により初期投資を抑制し財政負担を平準化
- ◎町営住宅大間崎団地 建替え・旧住宅の解体除却
- ◎奥戸小学校 特別教室棟新築・旧校舎の解体除却
- ◎大間温泉海峡保養センター 大規模改修（長寿命化）
- ◎大間共同墓地公衆トイレ 新築（適正配置）
- ◎旧おおま原子力展示館 解体除却（老朽化）
- ◎橋梁 補修等工事（長寿命化）



## 6. 将来の更新費用の推計

### ◇ 公共施設等全体の更新費用の推計



### ◇ 長寿命化対策による公共施設の更新費用の推計

事後対応型から予防保全型への維持管理による施設の長寿命化対策を記載した既存の「個別施設計画」のうち、公営住宅と学校施設及びその他の公共施設の3つの計画について、長寿命化対策後の各更新費用推計額を合計すると、40年間の更新費用は「219.6億円」、1年あたりの更新費用は「5.5億円」となります。

更新費用試算ソフトによる初期設定値等の条件を使用する従来推計の方法で、公共施設（建築物）の更新費用試算額と比べ、40年間で概ね「16.3億円」、1年あたりで「0.4億円」の縮減効果が見込まれます。

＜従来推計と長寿命化後の公共施設の更新費用比較＞ （億円）

区分	40年間更新費用推計	1年あたり更新費用推計
従来推計	235.9	5.9
個別施設計画	219.6	5.5
長寿命化による縮減額	16.3	0.4

## 7. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

### ◇ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

「将来を見越す」

「大切に賢く使う」

「みんなで支える」

#### ①点検・診断等の実施方針

定期点検や診断を継続して適切に実施するとともに、緊急を要するものについては迅速に対処します。

#### ②維持管理・更新等の実施方針

定期点検や診断の結果に基づき、効率的な修繕や改修・更新計画の立案など、迅速かつ適正な維持管理に努めます。

#### ③安全確保の実施方針

危険性が高いと認められる公共施設等は、迅速かつ適切に利用停止や改修等の措置を講じ、住民ならびに施設等の利用者の安全を確保します。

#### ④耐震化の実施方針

利用者の多い施設や防災上の避難所（避難施設）など、施設の特性を考慮しながら、優先順位の高い施設から計画的に耐震化を進めます。

#### ⑤長寿命化の実施方針

国が示す「事後対応型」から「予防保全型」の維持管理の観点に立ち、ライフサイクルコストの縮減や、公共施設等の維持管理に係る予算の平準化を図ります。

#### ⑥ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設等の改修や更新等に当たっては、障がいの有無に関係なく、災害時でも誰もが安全に容易に使えるユニバーサルデザイン化を図ります。

#### ⑦統合や廃止の推進方針

公共施設等の統合や廃止については、公共施設等の利用者状況や人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化を踏まえ、必要な住民サービスの確保にも配慮しながら検討します。

また、老朽化等により廃止した施設や今後も利用見込みのない施設については、優先順位を定めて計画的に除却を進めます。

#### ⑧統合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の管理を推進するにあたっては、職員一人ひとりが従来の所管課ごとの管理から庁内横断的な管理への意識と経営的視点を持ち、公共施設等全体の最適化を目指す取組が必要です。

総合管理に必要な研修を受講するなど意識の醸成を図り、全職員による一体的な体制の構築を図ります。

## 8.施設類ごとの管理に関する基本的な方針

### ①住民文化系施設

各地域における活動の拠点として、また、地震や災害における防災拠点の役割も担っていることから、修繕や長寿命化および更新（建替え）等を計画的に行います。

### ②スポーツ・レクリエーション系施設

地震や災害時の防災拠点としての役割もあり、耐震化の状況の再確認や長寿命化などの最適化を進めます。定期的に点検を実施し、損傷箇所等の早期発見に努め、計画的な修繕・改修を行います。

### ③産業系施設

産業系施設は、多くが第一次産業に係る施設となっています。また、施設の約半数が築30年以上経過していることから、大規模改修や更新（建替え）の検討を実施し的確に対応します。

### ④学校教育系施設

「大間町学校施設の長寿命化計画」に基づき、学校施設長寿命化計画の推進体制を構築し、日常的、定期的に施設の点検や清掃を行い、改修、大規模改造等の整備計画に沿って実施します。

### ⑤子育て支援施設

安全・安心の観点から、定期的に施設の点検を行い、損傷箇所等の早期発見に努め、計画的な修繕・改修を行います。

### ⑥保健福祉施設、医療施設

すでに超高齢化社会となっている本町の現状を踏まえ、今後は需給バランスを見極めた施設増加の検討も含め、配置の最適化を計画的に進めます。

### ⑦行政系施設

「大間町役場」は、財政負担の平準化を図ったリース物件ですが、適切な管理を実施します。消防関連施設は、更新（建替え）や修繕等を計画的に実施して、維持管理を徹底するとともに、統廃合など最適な配置に努めます。

### ⑧公営住宅

「大間町公営住宅長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理を実施し、点検・修繕・改修・長寿命化・建替えを計画的に進めます。点検結果や修繕履歴等はデータベース化し、データの蓄積と共有を図ります。

### ⑨その他施設

その他施設は、教職員住宅、医師住宅、車庫、公衆便所、斎場等となっています。教職員住宅については、配置の最適化を進めます。また、老朽化により利活用が見込めない施設については、今後計画的に解体を進めます。

### ⑩道路、橋梁

道路については、「大間町舗装長寿命化修繕計画」における管理基準に基づき、計画的な改修等を進め、維持更新コストの縮減と利用者の安全確保に努めます。橋梁については、「大間町橋梁長寿命化修繕計画」の方針に基づき、「予防保全的」な更新・改修・長寿命化を計画的に推進して、利用者の安全確保を図ります。

### ⑪上水道、下水道

上水道については、「大間町水道事業アセットマネジメント」に基づき、老朽化対策や耐震対策等を計画的に進めます。下水道については、「大間町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、重要度が高い施設に対する予防保全的な管理を実践し、老朽化対策や耐震対策等を計画的に進めます。

## 9.計画の推進に向けて

### ◇PDCAサイクルの推進方針

公共施設等の維持管理への対応は、今後長期にわたる取組になるため、本計画ではPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、定期的な進捗管理や基本方針の見直しを実施します。



### ◇情報発信

本計画の推進にあたっては、住民の理解や協力が不可欠であることから、本計画の進捗状況等を町のホームページ等で公開し共有することとし、議会をはじめ、広く地域住民から意見を聴取しながら、さらなる公共施設等の適切なマネジメントに取り組みます。